

第4章 将来推計

第1節 将来推計の方法

令和7年度における産業廃棄物等の発生量は、令和元年度の排出・処理状況に関する実態調査により得られた業種別・種類別の発生原単位に、表4-1-1に示す活動量指標を乗ずることによって推計した。

$$\text{将来発生量} = (\text{発生原単位}) \times (\text{活動量指標の将来推計値})$$

なお、農業については現状のまま推移するとし、水道業については事業者において想定されている将来排出量を用いた。

活動量指標及び処理状況については、次のように設定した。

1. 活動量指標

建設業の活動量指標値については、過去10年間の元請完成工事高の推移を踏まえて設定した。製造業の活動量指標値とした製造品出荷額については、現行の産業分類へ変更となった平成20年度以降の過去11年間の推移を踏まえて産業中分類別に設定した。情報通信業などの従業者数については、平成18年度の事業所企業統計調査、平成21・26年度の経済センサス基礎調査、平成28年度の経済センサス活動調査（調査間年度は補完）の従業者数の推移に基づき産業中分類別に推計した。また、病院については、病床数を活動量指標とし、過去10年間の推移を踏まえて設定した。

2. 処理状況

産業廃棄物の処理方法や中間処理における残さ率等については、令和元年度と同一として最終処分量などを算出した。

表4-4-1 将来推計に用いた活動量指標

業種	活動量指標	令和7年度 活動量指標の伸び率 (平成元年度を1.00とする)
鉱業	従業者数	1.01
建設業	元請完成工事高	1.05
製造業	製造品出荷額（中分類）	製造業の平均値：0.93
電気・水道業	従業者数 ※水道業については、指標設定はせず。	電気：1.00、ガス：1.00、熱供給：1.00
情報通信業	従業者数 ※医療・福祉のうち、病院については「病床数」	0.95
運輸業・郵便業		1.04
卸売業・小売業		0.81
物品賃貸業		1.02
学術研究・専門業		1.01
宿泊業・飲食業		1.01
生活関連業		0.89
教育・学習業		1.03
医療・福祉		1.04
サービス業		0.90

第2節 排出量の将来推計値

排出量の推計結果は図4-2-1.2及び表4-2-1.2のとおりであり、令和元年度の排出量6,746千トンに対して、令和7年度の排出量は6,774千トン（対令和元年度比1.00倍、増加量28千トン）と推計された。

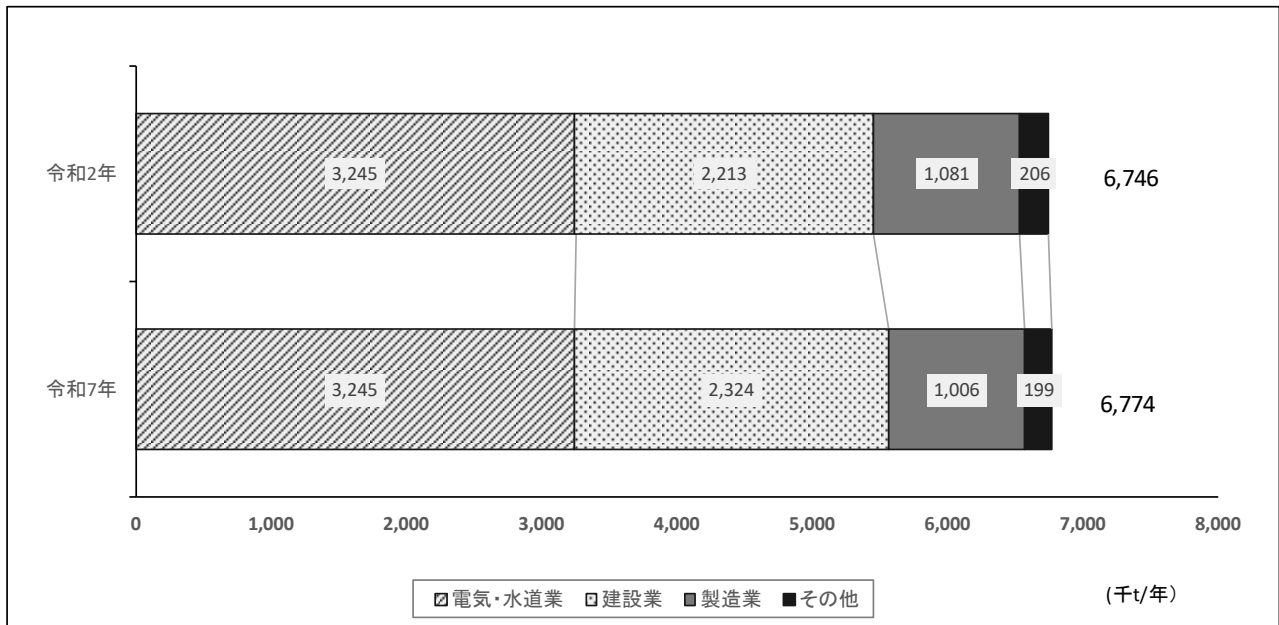


図4-2-1 排出量の将来推計値（業種別）

表4-2-1 排出量の将来推計値（業種別）

（単位：千t/年）

業種	年度	令和元年度(今回調査)		令和7年度(将来推計値)			
		構成比	対元年比	構成比	対元年比		
合計		6,746	100%	1.00	6,774	100%	1.00
建設業		2,213	33%	1.00	2,324	34%	1.05
製造業		1,081	16%	1.00	1,006	15%	0.93
電気・水道業		3,245	48%	1.00	3,245	47%	1.00
情報通信業		3	0%	1.00	3	0%	1.03
運輸業・郵便業		34	1%	1.00	35	1%	1.03
卸売業・小売業		47	1%	1.00	38	1%	0.81
物品賃貸業		4	0%	1.00	4	0%	1.08
学術研究・専門業		7	0%	1.00	7	0%	0.97
宿泊業・飲食業		35	1%	1.00	35	1%	1.00
生活関連業		5	0%	1.00	5	0%	0.90
教育・学習業		18	0%	1.00	18	0%	1.02
医療・福祉		43	1%	1.00	45	1%	1.04
サービス業		10	0%	1.00	9	0%	0.94

※千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

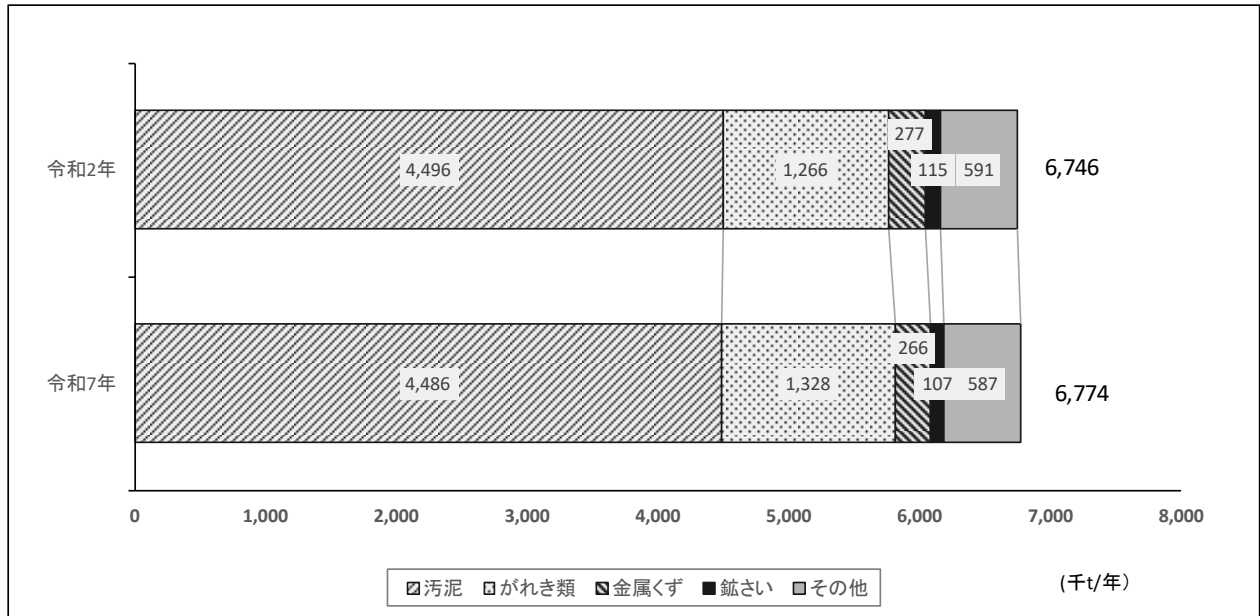


図 4-2-2 排出量の将来推計値 (種類別)

表 4-2-2 排出量の将来推計値 (種類別)

(単位: 千t/年)

業種	年度	令和元年度(今回調査)			令和7年度(将来推計値)		
		構成比	対元年比	構成比	対元年比		
合計		6,746	100%	1.00	6,774	100%	1.00
燃え殻		0	0%	1.00	0	0%	0.94
汚泥		4,496	67%	1.00	4,486	65%	1.00
廃油		60	1%	1.00	56	1%	0.93
廃酸		25	0%	1.00	24	0%	0.96
廃アルカリ		27	0%	1.00	26	0%	0.95
廃プラスチック類		94	1%	1.00	90	1%	0.96
紙くず		10	0%	1.00	9	0%	0.98
木くず		65	1%	1.00	68	1%	1.04
繊維くず		1	0%	1.00	1	0%	1.03
動植物性残さ		10	0%	1.00	9	0%	0.93
ゴムくず		3	0%	1.00	3	0%	0.94
金属くず		277	4%	1.00	266	4%	0.96
ガラスくず等		68	1%	1.00	68	1%	1.01
鉱さい		115	2%	1.00	107	2%	0.93
がれき類		1,266	19%	1.00	1,328	19%	1.05
ばいじん		41	1%	1.00	38	1%	0.93
混合廃棄物		169	2%	1.00	174	3%	1.03
感染性廃棄物		20	0%	1.00	21	0%	1.04
廃石綿等		0	0%	1.00	0	0%	1.05

※千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

第3節 処理状況の将来推計値

排出量に対する再生利用量、減量化量及び最終処分量の推計結果は図 4-3-1 及び表 4-3-1 のとおり推計された。

再生利用率は令和元年度の 49.3%から令和7年度は 50.0%へ 0.7 ポイント増加することが予測された。最終処分率に関しては、令和元年度の 2.2%から増減はなくそのまま推移することが予測された。また、減量化率に関しては、令和元年度の 48.5%から令和7年度は 47.7%へ 0.8 ポイント減少することが予測された。

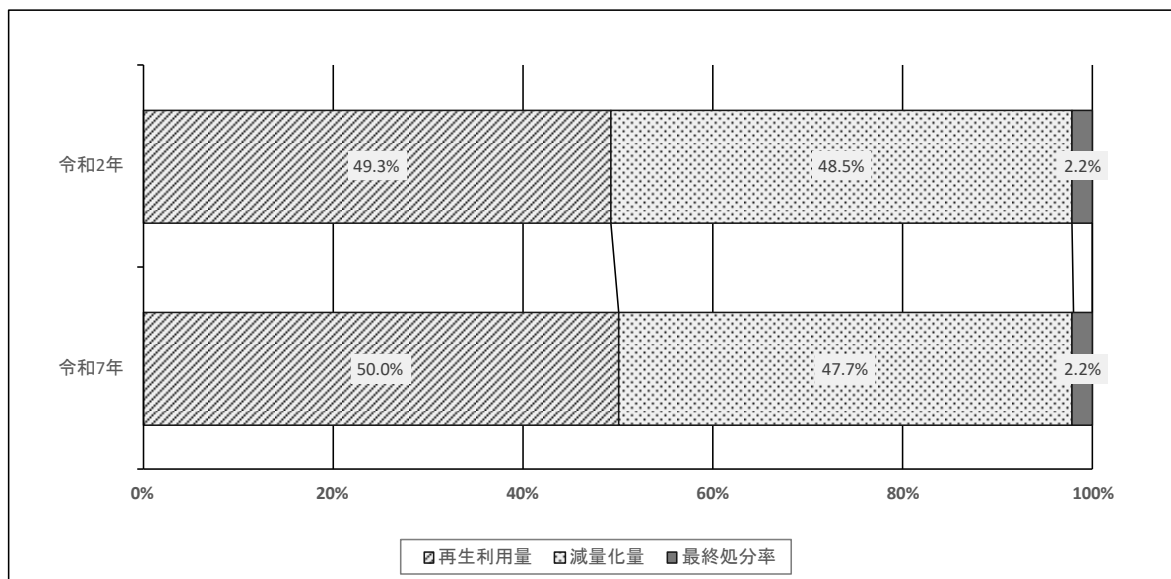


図 4-3-1 排出量に対する処理量の割合

表 4-3-1 排出量に対する処理量の将来推計値

(単位:千t/年)

処理区分	年度	令和元年度(今回調査)		令和7年度(将来推計値)			
		構成比	対元年比	構成比	対元年比		
合計		6,746	100%	1.00	6,774	100%	1.00
再生利用量		3,326	49%	1.00	3,390	50%	1.02
減量化量		3,268	49%	1.00	3,233	48%	0.99
最終処分量		150	2%	1.00	151	2%	1.00

※千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。